

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,519,207</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,089,452</b>
現金及び預金	32,616	支払手形	54,695
受取手形	92,942	買掛金	1,223,889
売掛金	2,488,936	リース債務	11,993
有価証券	816	未払金	583,022
商品及び製品	215,522	未払法人税等	83,658
原材料及び貯蔵品	119,680	賞与引当金	58,744
前払費用	6,514	役員賞与引当金	6,541
繰延税金資産	46,806	その他の	66,907
短期貸付金	509,247		
その他の	6,122	<b>固定負債</b>	<b>460,833</b>
		リース債務	17,593
<b>固定資産</b>	<b>3,252,010</b>	退職給付引当金	384,834
<b>有形固定資産</b>	<b>2,980,711</b>	その他の	58,406
建物	673,197	<b>負債合計</b>	<b>2,550,285</b>
構築物	73,379		
機械及び装置	223,039	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具備品	56,103	<b>株主資本</b>	<b>4,154,443</b>
土地	1,919,093	資本金	1,299,104
リース資産	27,337	資本剰余金	1,165,353
建設仮勘定	8,559	資本準備金	1,165,353
<b>無形固定資産</b>	<b>10,308</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,697,533</b>
ソフトウェア	5,848	利益準備金	188,221
その他の	4,459	その他利益剰余金	1,509,312
		別途積立金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>260,990</b>	繰越利益剰余金	1,409,312
投資有価証券	155,694	<b>自己株式</b>	<b>△7,547</b>
繰延税金資産	101,461		
その他の	4,491	<b>評価・換算差額等</b>	<b>66,487</b>
貸倒引当金	△657	その他有価証券評価差額金	66,487
<b>資産合計</b>	<b>6,771,217</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,220,931</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,771,217</b>

# 損 益 計 算 書

(平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで)

(単位：千円未満切捨)

科 目	金	額
売上高		9,755,199
売上原価		8,442,118
売上総利益		1,313,081
販売費及び一般管理費		977,319
営業利益		335,762
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,380	
仕入割引	4,138	
その他	4,277	13,796
営業外費用		
その他	211	211
経常利益		349,346
特別利益		
投資有価証券売却益	6,110	6,110
特別損失		
固定資産除却損	158	
投資有価証券評価損	2,693	2,852
税引前当期純利益		352,605
法人税、住民税及び事業税	116,906	
法人税等調整額	△6,083	110,823
当期純利益		241,782

## 株主資本等変動計算書

(平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで)

(単位：千円未満切捨)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	1,299,104	1,165,353	188,221	100,000	1,216,340	1,504,561
当 期 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△48,809	△48,809
当 期 純 利 益					241,782	241,782
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目の 当期中変動額(純額)						
当期中の変動額合計	—	—	—	—	192,972	192,972
当 期 末 残 高	1,299,104	1,165,353	188,221	100,000	1,409,312	1,697,533

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△7,042	3,961,976	77,645	4,039,622
当 期 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△48,809		△48,809
当 期 純 利 益		241,782		241,782
自 己 株 式 の 取 得	△505	△505		△505
株主資本以外の項目の 当期中変動額(純額)			△11,158	△11,158
当期中の変動額合計	△505	192,466	△11,158	181,308
当 期 末 残 高	△7,547	4,154,443	66,487	4,220,931

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 8～10年

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

## 追加情報

### (役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月17日開催の第205期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、固定負債の役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額（執行役員等含む）の未払分49,180千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	740,671千円
2. 関係会社に対する長期金銭債権	1,041千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	471,002千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	2,412,041千円
5. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額	2,700,128千円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売 上 高	2,484,961千円
仕 入 高	2,225,044千円
営業取引以外の取引高	604千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	12,222,080	—	—	12,222,080

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	19,598	1,442	—	21,040

(注) 当期増加株式数の概要  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,442株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	48,809	4	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
 平成28年6月22日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,804	4	平成28年3月31日	平成28年6月23日

## 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職金規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度（規約型）を採用し、外部拠出を行っております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△449,061千円
(2) 年金資産	64,227千円
(3) 退職給付引当金	△384,834千円

### 3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	35,836千円
--------	----------

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	117,775千円
賞与引当金	18,152千円
その他	45,470千円
繰延税金資産小計	181,398千円
評価性引当金	△3,814千円
繰延税金資産合計	177,583千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△29,315千円
繰延税金負債合計	△29,315千円
繰延税金資産の純額	148,267千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割額	1.2%
税額控除	△6.3%
評価性引当金	△0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,734千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が9,363千円、その他有価証券評価差額金が1,628千円それぞれ増加しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産及び親会社がグループ各社に提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により資金の運用を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年に一回把握する体制としております。

貸付金は、短期貸付金のみで内容は、親会社がグループ各社に提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用による資金運用です。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役・執行役員に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成して管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注2）参照

（単位：千円未満切捨）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	32,616	32,616	—
(2) 受取手形	92,942	92,942	—
(3) 売掛金	2,488,936	2,488,936	—
(4) 短期貸付金	509,247	509,247	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券	150,694	150,694	—
(6) 支払手形	(54,695)	(54,695)	—
(7) 買掛金	(1,223,889)	(1,223,889)	—
(8) 未払金	(583,022)	(583,022)	—
(9) 未払法人税等	(83,658)	(83,658)	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形、（3）売掛金及び（4）短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



## (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円未満切捨)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,985	146,788	95,803
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,906	3,906	—
合計		54,891	150,694	95,803

## (6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 未払金及び (9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額5,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円未満切捨)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日清オイリオグループ株式会社	(被所有) 直接 51.9% 間接 1.9%	当社製品の販売及び原材料の仕入 資金の運用 役員の兼任	油脂、化成品の製造販売、物流業務の受託等	2,484,961	売掛金	231,076
				資金の運用(注)2.	477,012	短期貸付金	509,247
				利息の受取	604	—	—
				原材料の仕入等	2,225,044	買掛金 未払金	139,535 331,459
主要株主(会社等)	花王株式会社	(被所有) 直接 11.2% (所有) 直接 0.0%	当社製品の販売及び原材料の仕入	化成品の製造・販売等	3,274,523	売掛金	1,451,754
				薬品等の仕入	1,100,209	買掛金	472,127

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売及び物流業務については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、薬品等の仕入及び原材料の仕入等については毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、資金の運用にかかる利率については、市場金利等を勘案して、合理的に決定しております。

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高(短期貸付金は除く)には、消費税等が含まれております。
2. 期中において短期的に反復して運用が行われているため、取引金額は月末平均残高を記載しております。

## 2. 兄弟会社等

(単位：千円未満切捨)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日清商事株式会社	(被所有) 直接 1.7% (所有) 直接 1.6%	当社製品の販売	油脂、化成品の製造・販売等	407,698	売掛金	80,998
親会社の子会社	株式会社日清商会	(被所有) 直接 0.1%	当社製品の販売	油脂、化成品の製造・販売等	344,814	売掛金	79,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には、消費税等が含まれております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 345円95銭

2. 1株当たり当期純利益 19円82銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

損益計算書上の当期純利益 241,782千円

普通株式に係る当期純利益 241,782千円

普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数 12,201,538株